

經濟部

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(1)
事務事業名	雇用促進事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	②人材の確保					
目標	求職活動を行う市民の就職を支援する						
目標達成に必要なこと	雇用状況を改善させるため、雇用の拡大につながる各種施策を行う。 また、他団体が開催する事業について、広報等の協力をする。						
具体的な事業内容	・職業技術校等へ就学する市民に奨励金を支給 ・若年者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・自衛隊の定年退職予定者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・県やハローワークと就職支援セミナーを共催 ・市ホームページ等を通じ、職業訓練やセミナーなど就職支援情報を提供						

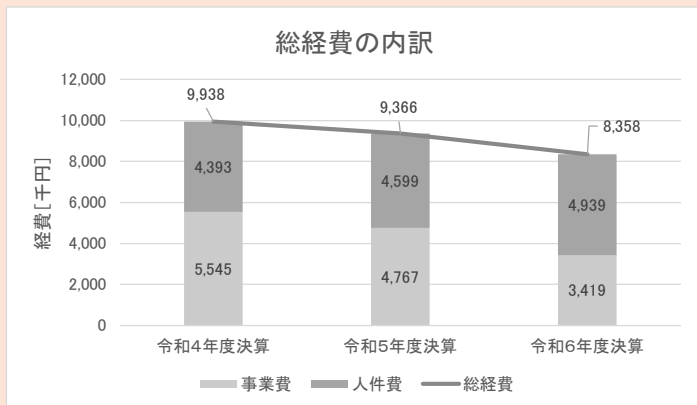
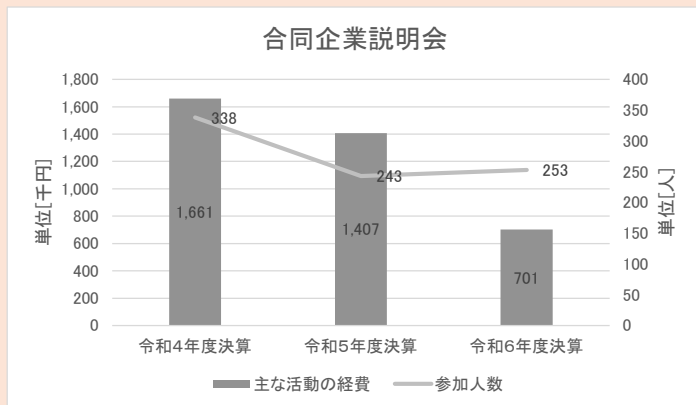
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 合同企業説明会	参加人数	338	243	253	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 技術校等就学者奨励金	申込件数	98	84	54	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,545	4,767	3,419	4,176	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,661	1,407	701	740	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,884	3,360	2,718	3,436	千円
b 人件費	4,393	4,599	4,939	4,944	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,707	2,920	3,225	3,247	千円
総経費（a + b）	9,938	9,366	8,358	9,120	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	高卒向け、大卒向け、退職予定自衛官及び社会人向けのすべての合同説明会を実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	退職予定自衛官対象の合同企業説明会について、横須賀地方総監部内の体育館において初めて開催したため、費用を抑える事が出来た。(対前年度増減 ▲583千円)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	コロナウイルス感染症の影響を脱し、令和4年度以降確実に参加者数を確保できているとの感覚であるが、令和6年度の高校生対象合同企業説明会で毎年多数の参加実績のある高校が、野球部の応援のため不参加となったため、総数として微増となった。(R6年度 高校生対象参加者数 対前年度増減 ▲20人(91人⇒71人))		
今後の事業の方向性	引き続き、本市経済を担う人材を確保すべく、雇用促進対策に取り組んでいく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

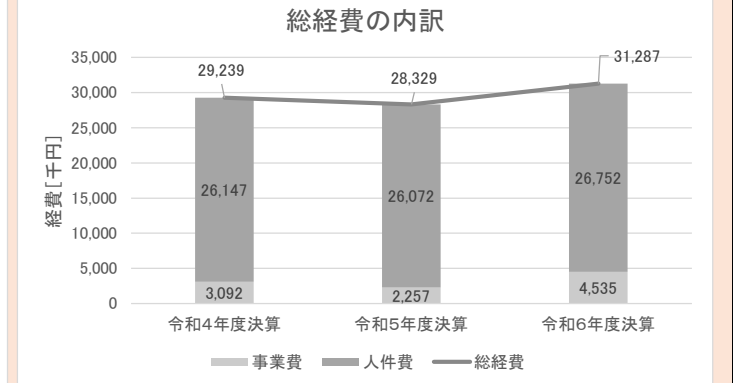
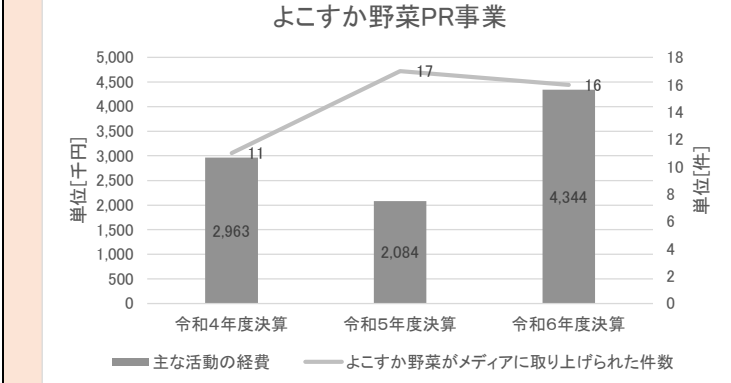
根拠法令				
実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興		
	小柱	①よこすか野菜の振興		
目標	・地場産農産物の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の意欲向上と所得増を目指す。 ・高品質で種類豊富なよこすか野菜の魅力の発信を通じて、市民に対する住むまちとしての魅力の再認識や、市外に対する横須賀の新たなイメージの発信・集客を図る。			
目標達成に必要なこと	事業の推進には生産者の理解と協力が不可欠であり、継続的・長期的に取り組んでいく必要がある。また、消費者や事業者へよこすか野菜の認知度を高めファン層を広げるため、関係団体と十分協議・事前調整をしながら、新たな手法・取り組みなど今後の展開を考えていく必要がある。			
具体的な事業内容	・周知効果の高い公共施設やイベントにおける野菜直売会の開催など、関係団体や市内生産者との連携によるPR活動 ・関係部署や企業との連携によるよこすか野菜のプロモーション ・メディア等に対するよこすか野菜および生産者の情報・魅力発信 ・オンラインやSNSなどを通じた情報発信やPR活動 ・生産者および生産地を事業者へ紹介するマッチング支援 ・関係団体が行うよこすか野菜の販売強化・促進に対する支援 ・農業に関する意識啓発及び交流促進事業の実施（市内小学校での農業体験および出張授業）			

主な活動又は活動結果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① よこすか野菜PR事業	よこすか野菜がメディアに取り上げられた件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
		11	17	16	件
② よこすか野菜PR事業	のぼり旗掲出個所(販売箇所)数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
		80	90	115	力所
③ 農業に関する意識啓発及び交流促進事業	よこすか野菜出前授業の実施数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
		2	5	10	回

区 分	会和4年度決算	会和5年度決算	会和6年度決算	会和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	3,092	2,257	4,535	4,670	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	2,963	2,084	4,344	4,456	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	129	173	191	214	千円
b	人件費	26,147	26,072	26,752	26,494	千円
	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	854	884	1,039	1,045	千円
	総経費（a + b）	29,239	28,329	31,287	31,164	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・メディアに対する旬のよすか野菜情報発信の強化(ふるさと納税担当課との連携など) ・販路拡大に向けた生産者と事業者等との交流機会の創出(マッチングツアー開催) ＊財源(国交付金)の減額に伴い、事業執行の一部を停止(全庁統一)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度 ・よすか野菜のメディア露出を強化するため、大きな情報発信力を持った事業者と委託契約を結びよすか野菜のブランドイメージを広く発信すると共にターゲット層の調査なども行った。 ・令和6年度は販売事業者から都内有名飲食店を対象に生産者ツアーを行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和元年度から、「よすか野菜」が購入できる場所等をPRするため、農家直売所等へ「よすか野菜ロゴマーク入りのぼり旗」の配布を行っており、掲出箇所数が着実に増えている。 ・令和4年度は、人口が集中する市内東部地域における販売機会創出のため、市役所での生産者直売会を毎月定期開催とした。また、新たに首都圏等に向けたPRを強化するため、メディア向け発信に取り組んだ。 ・令和5年度はメディア向けの発信を継続しつつ、よすか野菜の価値を深堀りしてふるさと納税返礼品に登録したり、有名企業との連携による市外での認知度向上に向けた取り組みや事業者と生産者とのマッチング支援、JAよすか葉山の販売力強化など、よすか野菜の独自性・優位性を整理しながら、消費者・事業者との接点を増やしたりする取り組みを展開した。 ・令和6年度はブランドイメージを創出するため、SNSやメディアなどで露出拡大を図る仕掛けづくりを行った。また、販路拡大に向け、都内飲食店を対象に生産者ツアーを開催し交流機会の創出を行った。	
今後の事業 の方向性	・引き続き生産量および生産意欲の維持・向上のため、よすか野菜の安定的な購入層の獲得に向けた取り組み(魅力発信、販売機会創出など)は継続する。 ・加えて、販売促進とメディア等への露出を合わせた施策を展開し、よすか野菜のブランド力および付加価値の向上に取り組み、それらを通じた市全体のイメージアップにつなげていく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	1(1)
事務事業名	漁業活性化推進事業										所管部課名	経済部		
												農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、横須賀市水産業事業補助金交付要綱						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	漁業協同組合が実施する漁業に関する地域課題の解決を目的とした取り組みに対し、その事業費の一部を補助することにより、漁業者の生産意欲の向上や地域の活性化を通して、水産基本法の第2の基本理念である「水産業の健全な発展」を図る						
目標達成に必要なこと	活動リーダー（旗振り役）の確保、育成、支援						
具体的な事業内容	各漁協が行う取り組みへの補助 令和4年度：ミニストーン工法による藻場造成（長井町漁協） 令和5年度：トラフグ出荷専用水槽の設置（長井町漁協） 令和6年度：密漁防止看板の設置（東部漁協）						

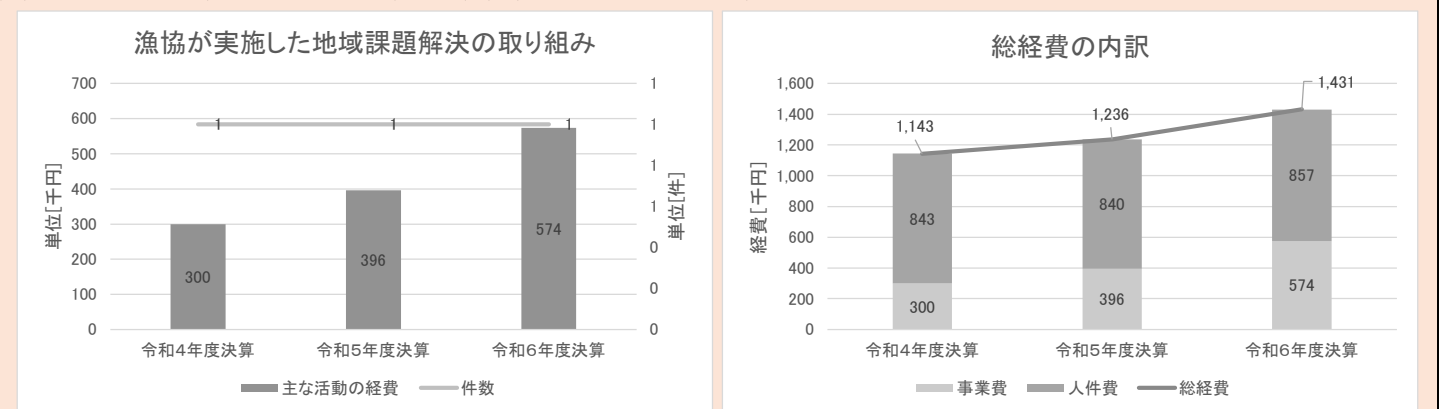
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 漁協が実施した地域課題解決の取り組み	件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	300	396	574	2,085	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	300	396	574	2,085	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,143	1,236	1,431	2,933	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	ミニストーン工法による藻場造成は長井町漁協の委託先企業が無償で実施したため、費用がかからなかった。 新たに「相模のトラフグ」の出荷水槽の増設を行った(R5単年)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	「相模のトラフグ」の出荷水槽の増設はR5単年事業として実施した。 新たに密漁防止看板の設置を行った(R6単年)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	各漁協が実施する取り組みに対して補助するため(補助率1/2)、取り組みの実施内容により事業費が変動する。		
今後の事業の方向性	各漁協の自主性を尊重しながら、引き続き支援する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	3(1)
事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	水産業及び漁村は、水産物の安定供給のみならず地域社会に対して、種々(保健休養等)の多面的機能を提供してきた。しかしながら、漁業者の高齢化をはじめとする、水産業及び漁村にかかる問題の深刻化にともなって、多面的機能の発揮に支障が生じている。この問題に対処するため、漁業者等による多面的機能を発揮するための活動を支援する。						
目標達成に必要なこと	藻場の維持・保全、造成のための地域のリーダーの確保、育成、支援						
具体的な事業内容	地域活動団体(大楠漁協、長井町漁協)が行う磯焼け対策(ウニ・アイゴ等の食害生物の駆除 等)の活動に対して、神奈川県地域協議会を介し、補助を行う(補助率 国:県:市=7.0:1.5:1.5)						

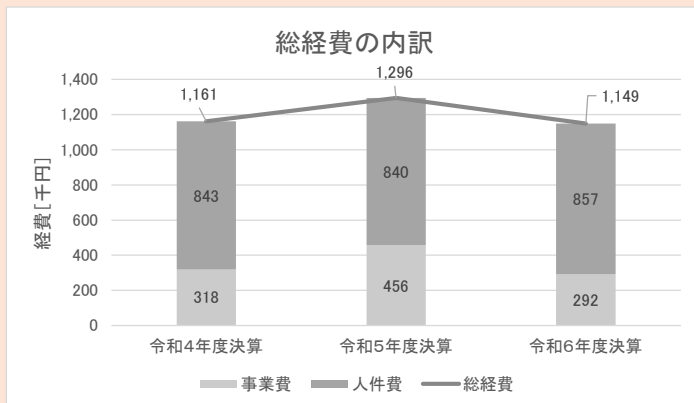
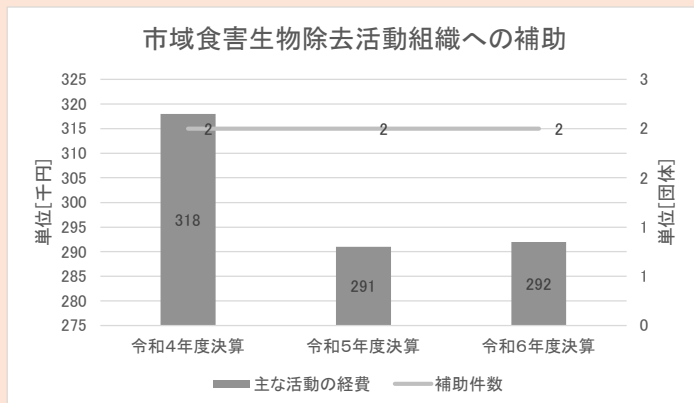
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 市域食害生物除去活動組織への補助	補助件数	2	2	2	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	318	456	292	320	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	318	291	292	320	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	165	0	0	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,161	1,296	1,149	1,168	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続している。 また、国、県、市が協調して補助を実施しており、国・県の補助額に上限があるため、補助額に大きな変動はない。		
今後の事業 の方向性	国、県、市が協調して補助を実施しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	5(1)
事務事業名	よこすか海の幸魅力発信事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	よこすか海の幸の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の所得増と意欲向上、さらに地域水産業の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	水産物の認知度向上・イメージアップ、販路拡大を目的としたイベントの着実な実施及び企画						
具体的な事業内容	・水産物の認知度向上等を目的としたイベントへの補助(補助率1/2 よこすかさかな祭り、魚のさばき方教室等) ・各漁協が実施する種苗放流事業への補助(補助率1/3) ・湘南漁協佐島支所が実施するヒオウギガイ養殖への支援(補助率10/10)						

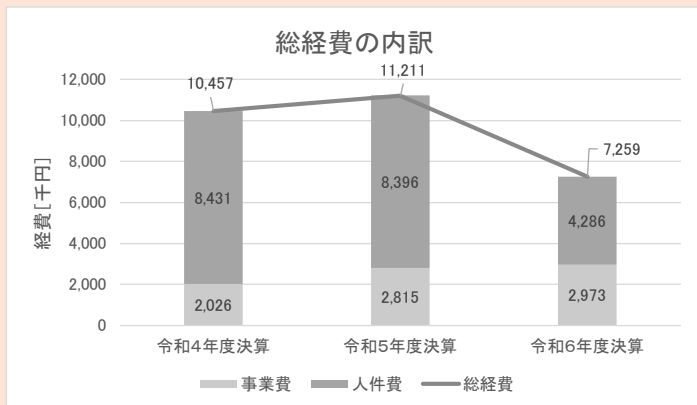
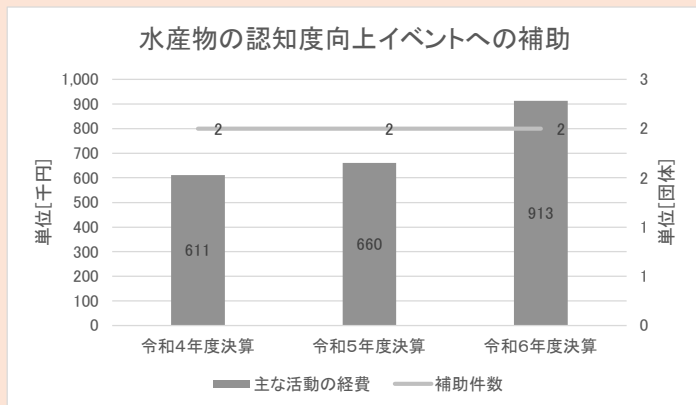
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 水産物の認知度向上イベントへの補助	補助件数	2	2	2	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 種苗放流事業補助	補助件数	3	3	3	団体
③ 名産品づくり支援	補助件数			1	団体

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,026	2,815	2,973	5,120	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	611	660	913	1,035	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,415	2,155	2,060	4,085	千円
b 人件費	8,431	8,396	4,286	4,242	千円
正規職員	1.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,457	11,211	7,259	9,362	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	イベント継続	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度からヒオウギガイ養殖開始
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度の地産地消推進イベント補助に関しては、新型コロナウイルス感染症対策のため実施が中止となり補助額が0円となったが、令和4年度から再開し始めている。 種苗放流事業については、各漁協の要望に応じて補助しているため、放流対象となる魚種や量により執行額の変動がある。 令和6年度から名産品づくり支援(養殖支援)を開始したため、経費等は増となっている。 令和6年度から水産関係事業(磯焼け対策事業)が増えたため、相対的に充てる人件費を減とした。		
今後の事業 の方向性	水産業の振興において、消費者の需要喚起や水産物のPRをするためにはイベントの役割は大きい。そのため、各漁協等のニーズを把握しつつ、着実なイベント実施の推進を図る。 海の幸の魅力発信に限らず、魅力づくりにも取り組むため、養殖への支援に力を入れていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	企業立地等促進事業								所管部課名	經濟部		
										企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	企業立地等促進制度を活用し、市内産業用地への企業立地及び設備投資を行う企業並びに産業用地を整備する企業に対して奨励措置を講じること で、企業の立地と設備投資を促進し、本市産業の振興を図る。						
目標達成に必要なこと	企業訪問や企業立地等促進制度のPR活動など積極的な誘致活動の実施。						
具体的な事業内容	(1)企業立地等促進制度の運用 (2)企業立地等促進制度の運用を受ける企業等における市内転入就労者への補助						

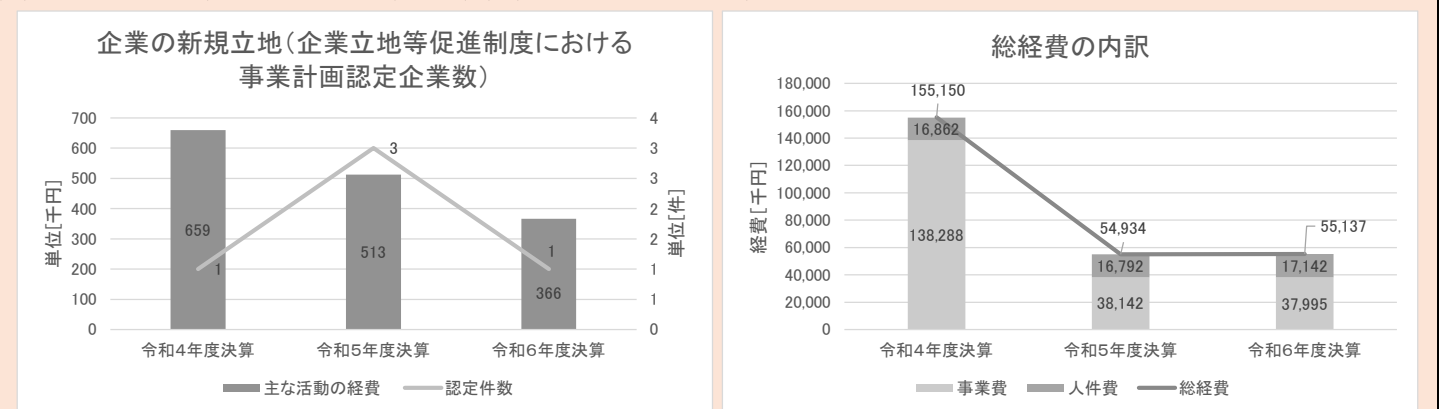
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 企業の新規立地(企業立地等促進制度における事業計画認定企業数)	認定件数	1	3	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 既存企業の設備投資(企業立地等促進制度(設備投資)適用件数)	適用件数	5	4	5	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	138,288	38,142	37,995	38,986	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	659	513	366	857	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	137,629	37,629	37,629	38,129	千円
b 人件費	16,862	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	155,150	54,934	55,137	55,952	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	企業立地等促進制度を見直し、市内既存事業者による大規模な設備投資に対する奨励金制度を新設した(令和6年4月施行)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度から新たに奨励金1件(合計:188,145千円)を認定し、4年度、5年度に引き続き、6年度も第3回目の支出(37,629千円)を行った。 ・企業立地等促進制度を見直し、市内既存事業者による大規模な設備投資に対する奨励金制度を新設した(令和6年4月施行)。		
今後の事業 の方向性	市内産業用地は枯渇状態となっているため、令和4年度の民間所有地に踏み込んだ誘致制度の創設や優遇制度の適用条件の緩和や令和5年度の市内既存事業者による大規模な設備投資に対する奨励金制度を新設(令和6年4月施行)など、企業立地等促進制度の強化を図った。今後も、同制度を利用した企業などの従業員に対する転入者補助金をより実用的な制度となるよう見直しを進めるなど、引き続き、企業の立地と設備投資の促進を図り、地域経済の活性化、税収の増加、雇用の促進を図る。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	3(1)
事務事業名	スタートアップ推進事業								所管部課名	経済部		
										創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	創業や新事業展開など「スタートアップ」しやすい環境を市内に整備することで、本市経済の活性化や雇用の創出を図り、毎年度30件、新たな事業所を創出する。						
目標達成に必要なこと	・創業に必要な知識の習得を図るセミナー、ビジネスオーディション、創業の機運を醸成する事業の開催 ・創業や経営改善に関する融資を受けた事業者に対する利子補給						
具体的な事業内容	・創業セミナー、スタートアップオーディション、開業スクールの開催に対する負担金支出。 ・よこすか起業部に対する補助。 ・日本政策金融公庫または指定の金融機関から新規創業のための融資を受けた市内創業者に対する利子補給。 ・横須賀商工会議所の推薦を得て、日本政策金融公庫から「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた市内事業者に対する利子補給。 ・新規事業開発無料セミナーを実施						

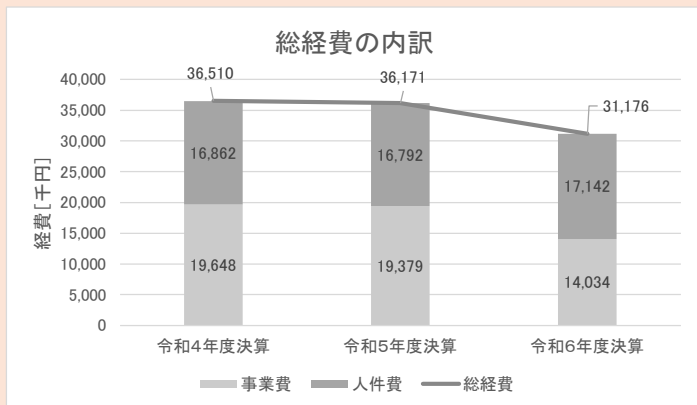
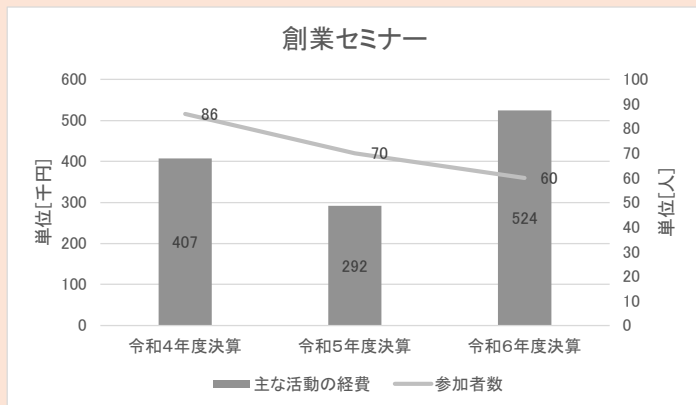
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 創業セミナー	参加者数	86	70	60	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② スタートアップオーディション	応募件数	24	26	33	事業者
③ 市内創業者支援利子補給金	利用件数	27	27	27	事業者

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,648	19,379	14,034	17,892	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	407	292	524	791	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	19,241	19,087	13,510	17,101	千円
b 人件費	16,862	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	36,510	36,171	31,176	34,858	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	「女性のための開業スクール」を「スキルを活かしたプチ開業スクール」と名称変更したことで、参加者が23名から30名に増加し、シルバー世代を含め創業の入門講座として実施できた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	DXはすべての創業者に必須であるため、個別開催していたDXセミナーを創業セミナー内で併せて実施した。 なお、令和4年度までは「創業セミナー」のみであった特定創業支援等事業の国認定事業について、令和5年度に2講座、令和6年度から4講座の民間主催セミナーについても追加申請し認定された。民間セミナーについても、市の支援制度紹介での登壇や事業周知などで協力しており、令和6年度の受講者は66名だった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度はアツギ新規事業開発ワークショップ及び同事業実現に対する補助金が経済企画課から移管したため、当該事業に掛かる経費が増加となったが、創業チャレンジ拠点整備支援補助金の申請件数及び金額が見込みを下回り、スタートアップオーディション奨励金交付額が減少したため、経費は微減となった。 令和6年度は、令和5年度まで実施した「創業チャレンジ拠点整備支援補助金」「アツギ新規事業開発支援補助金」を終了したため経費が減っている。また、「創業セミナー」について、コロナ前に実施していた受講者の交流事業を、市内での創業を目指す方や創業間もない方を対象に、事業を軌道に乗せるためのビジネスマッチングやコミュニティ創出を目的とした「創業者大交流会」として初開催したため経費は増となった。なお、スタートアップオーディションの奨励金のうち130万円を翌年度に実施完了する入賞事業分として繰越明許を行っており、決算額には含んでいない。 また、令和5年度までアツギ(事業承継者)のみを対象としていた「新規事業開発無料セミナー」を令和6年度から市内で新規事業展開を考えるすべての人に対象を拡大したことにより、参加者が9名→20名に増加した。		
今後の事業の方向性	実施する事業の内容は、移りかわりの早い社会経済情勢を捉えた内容に随時アップデートしていく必要がある。 令和6年度末をもって、横須賀市産業振興財団が横須賀商工会議所に事業統合したことにより、市内産業支援を創業期・成長期・成熟期に至るまで、切れ目なく実現することと、より強化された組織づくりが可能となり、市内経済の活性化が図られることとなった。 令和6年度まで、本事業は横須賀市産業振興財団との連携により実施してきたが、今後の実施方法については、横須賀商工会議所と連携し、それぞれの得意分野も生かした効果的な方法を検討する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	3(2)
事務事業名	新産業集積推進事業								所管部課名	経済部		
										創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	・新産業の創出・集積に向けた取組を行う。 ・ふるさと納税の寄附額を前年度よりも拡大させる。						
目標達成に必要なこと	・市内企業等の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーション創出の支援 ・YRPにおける研究開発の推進 ・ふるさと納税新規返礼品の開拓、既存返礼品の強化、積極的なプロモーションの実施						
具体的な事業内容	・市内企業の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーションの創出に向けた諸調整（プロジェクト創出支援、ネットワーキングの場の提供（ビジネスミーティングの開催）等） ・（一社）YRP研究開発推進協会との連携促進 ・ふるさと納税アドバイザーの助言を踏まえた企画（戦略策定、営業、PR、人材育成等）の実施						

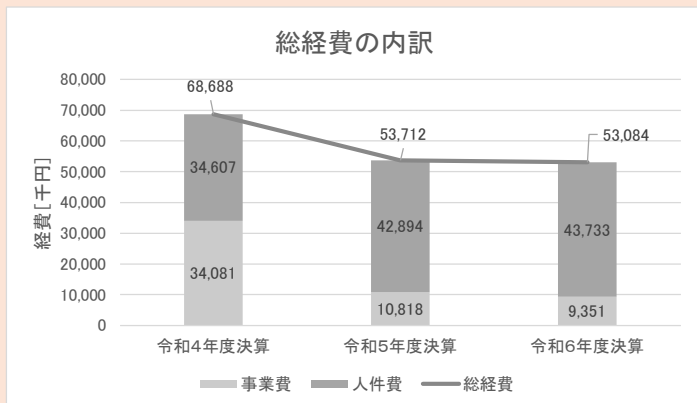
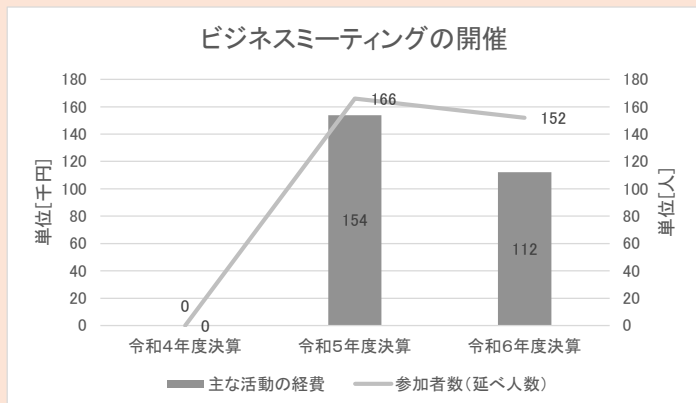
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① ビジネスミーティングの開催	参加者数(延べ人数)	-	166	152	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② ふるさと納税の寄附額拡大	寄附額(災害代理寄附を除く)	259,048	439,182	723,653	千円
③ -	-	-	-		-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,081	10,818	9,351	9,858	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	154	112	250	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	34,081	10,664	9,239	9,608	千円
b 人件費	34,607	42,894	43,733	43,424	千円
正規職員	4.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	883	914	878	1,009	千円
総経費（a + b）	68,688	53,712	53,084	53,282	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	研究者ネットワークの推進のための「研究者交流会」について、市内事業者・研究機関の連携を促し、化学反応により様々な技術・製品が開発されるような環境づくりを進めるため、研究機関の研究者に加えて、市内中小企業の技術者を含む民間事業者が交流する「ビジネスミーティング」として開催することとした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R4年度は、他事業(「横須賀リサーチパーク推進事業」)で行っていた一部業務・人員の移管を受けたこと、企業版ふるさと納税による寄附金を活用した海洋分野における新産業の創出に取り組んだことにより、前年度よりも総経費や人件費が増加した。 R5年度は新たに取り組んだ新サービスの実用化支援への補助やふるさと納税事業の推進に係る経費や人件費が増えたが、海洋分野における新産業の創出に係る奨励金を廃止したため、総経費は減少した。 R6年度は他事業に移管したイベント負担金分減少したが、ふるさと納税アドバイザーへの報償金が増加したため、総経費は前年度並となった。 ビジネスミーティングの経費は総経費に占める割合としては少ないものの、多数の参加者にビジネスの機会の創出、課題解決や新事業展開につながるネットワーキングの場を提供することができた。		
今後の事業の方向性	新産業の創出・集積に向け、市内企業等の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーション創出、YRPにおける研究開発の推進の支援に取り組んでいく。 また、ふるさと納税の寄附額拡大に向けた取組をさらに強化していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

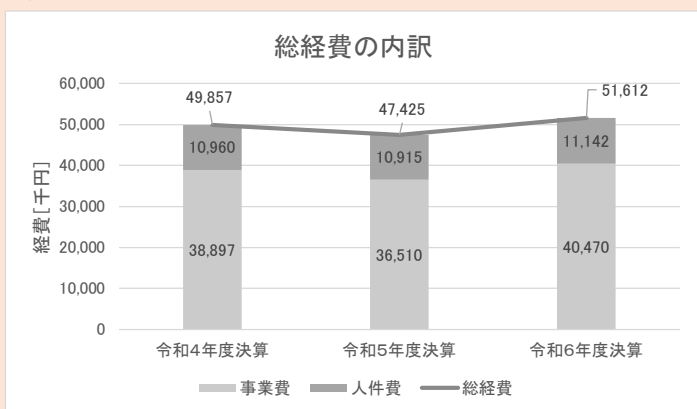
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	2(1)
事務事業名	工業振興対策事業								所管部課名	経済部		
										企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内製造事業者の企業PRの支援、受発注機会の創出、新たな取組み・挑戦への支援等を行うことで地域経済の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	常に変動する経済情勢の変化に対応した技術力の向上、及び事業承継も含めた変革、ビジネスチャンス拡大の創出						
具体的な事業内容	(1)ものづくり技術開発促進事業補助金、企業PR補助金の交付 (2)中小製造業のビジネスチャンス拡大のため、横須賀商工会議所、神奈川産業振興センター等との共催での商談会等開催 (3)経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を上げた優良工場の表彰 (4)ビジネスマッチング拡大のための市内製造業PR(冊子製作・HP掲載) (5)工業関係団体に対する補助金交付による支援 (6)横須賀市地域研究機関等連絡協議会への参画						

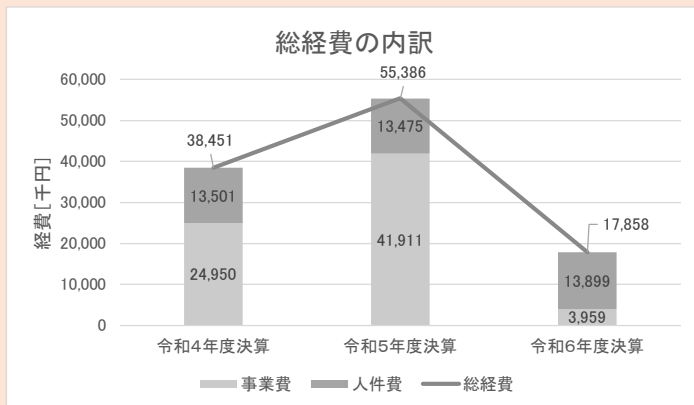
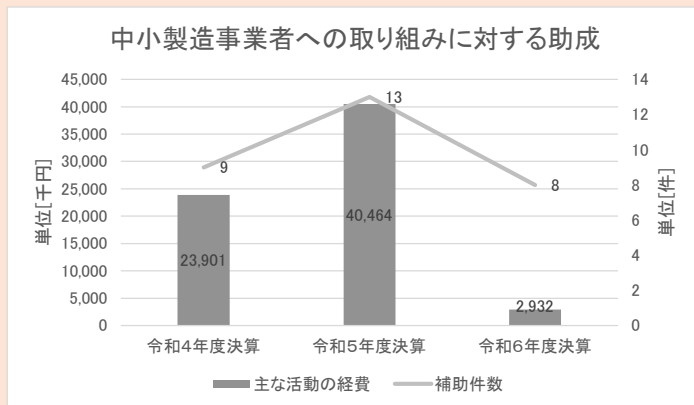
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 中小製造事業者への取り組みに対する助成	補助件数	9	13	8	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 商談会への参加促進	受・発注商談会参加企業数	13	12	5	社
③ ビジネスマッチング拡大のための市内企業PR	冊子・HP掲載企業数	114	113	113	社

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,950	41,911	3,959	4,464	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	23,901	40,464	2,932	3,200	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,049	1,447	1,027	1,264	千円
b 人件費	13,501	13,475	13,899	13,773	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	854	881	1,042	1,048	千円
総経費（a + b）	38,451	55,386	17,858	18,237	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	企業のPR活動をより一層促進するため、企業PR補助金の補助対象に動画作成に係る経費を追加し、補助要件等を見直した。 また、新型コロナウイルス交付金の廃止に伴い、令和4年度から実施の省エネルギー設備導入補助金を終了した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は、新型コロナウイルス交付金を活用し、省エネルギー設備導入補助金を設けたため、補助金交付額が大幅に増加した(省エネルギー設備導入補助金交付実績 3件 21,260,000円)。 ・令和5年度は、令和4年度から予算を繰越すとともに、補正予算を組んで引き続き省エネルギー設備導入補助金を実施。省エネ設備の導入に対する需要は高く、令和4年度を上回る補助金交付実績となった。(同補助金交付実績 8件 37,994,000円) ・令和6年度は、新型コロナウイルス交付金の廃止に伴い、省エネルギー設備導入補助金の事業を終了した。	
今後の事業の方向性	中小製造業は急激な社会経済の情勢変化に影響を受けやすく、状況に応じた多様かつ柔軟な支援策が求められるところである。そのため、日々の企業訪問等により関係構築を図り、各企業の動向やニーズを把握、神奈川産業振興センター(KIP)や商工会議所等の関係機関とも連携しながら効果的な支援を実施していく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	事業名称	財源構成	予算	実行状況	進捗	事業終了の月日	備考

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						

根拠法令				
実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	事業承継・人材確保への支援		
	小柱	①事業承継の円滑化		
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐ。			
目標達成に必要なこと	経営相談、支援機関と連携した各支援策への誘導、経営課題の吸い上げ、経済情勢に応じた事業継続のための支援策の検討及び実施。 後継者への事業承継の必要性の啓発、支援の実施。			
具体的な事業内容	・横須賀商工会議所や地元金融機関等と連携して実施している「横須賀市中小企業アドバイザーネットワーク」による各種経営相談への対応、市の支援策のほか、国や県で実施している支援策等への誘導を実施。 ・物価、エネルギー価格高騰への事業者支援策として、省エネ設備への更新費用の一部を補助する制度の実施。 ・専門家が在籍している支援機関と連携した事業承継についての早期啓発、相談対応の実施。事業承継に至るまでに要する費用の一部を補助する制度の実施。			

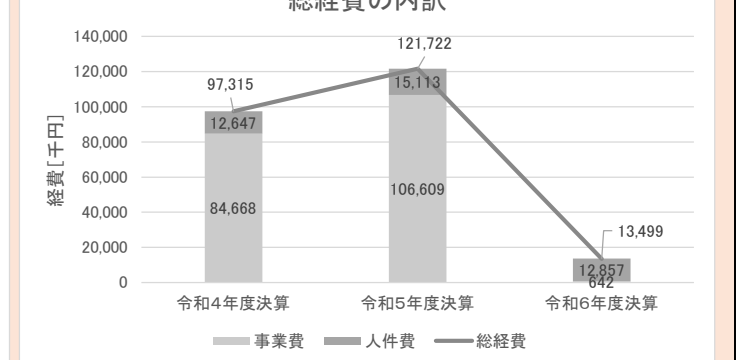
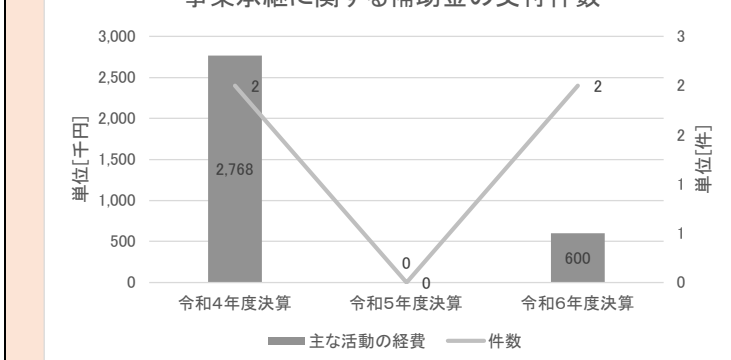
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
--	---------	-------	-------	-------	----

① 事業承継に関する補助金の交付件数	件数	2	0	2	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 中小企業等省エネ化支援補助金	件数	256	305	0	件
③					件

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	84,668	106,609	642	1,238	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	2,768	0	600	1,000	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	81,900	106,609	42	238	千円
b	人件費	12,647	15,113	12,857	12,725	千円
	正規職員	1.5	1.8	1.5	1.5	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	97,315	121,722	13,499	13,963	千円

事業承継に関する補助金の交付件数	総経費の内訳
------------------	--------



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	アトグシ新規事業開発支援補助金は創業に性質が近い ため、創業・新産業支援課に事務移管を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・中小企業の事業継続には、事業承継が重要であると捉えており、主な活動として、これに関する補助金件数を指標としている。 ・令和5年度より、一部の補助メニューを他課に移管したため、実績は低調だが、経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する 早期の啓発が重要であると認識している。 ・総経費について、令和4年度、5年度は物価高に対する緊急経済対策として省エネ化支援補助金を実施したため、増加して いる。		
今後の事業 の方向性	中小企業の事業継続のため、事業承継のための支援策を軸に置きつつ、その時々を経済情勢に応じた支援策を検討、実施していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	3(2)
事務事業名	生産性向上推進事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	ICT活用による経営の効率化やテレワーク環境の整備などにより、市内中小企業の生産性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	ICTやテレワークなどの新たな取り組みを積極的に取り入れること						
具体的な事業内容	・小規模事業者ICT支援補助金（ICT導入経費の一部を助成。補助率3/4、限度額30万円） ・セキュリティ支援補助金（横須賀商工会議所が行うYOKOSUKA情報セキュリティプロジェクト事業経費の一部を助成。補助率1/2、限度額50万円）						

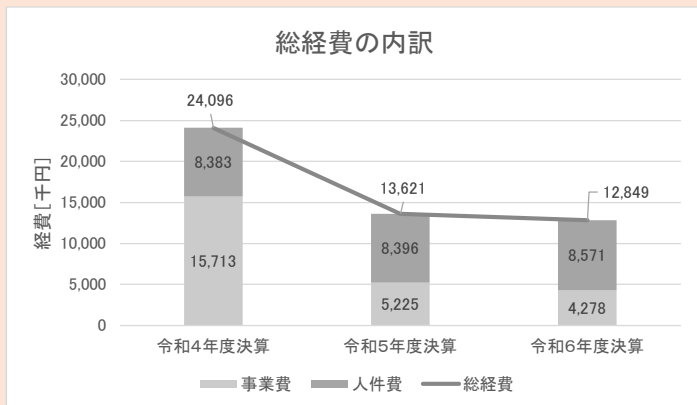
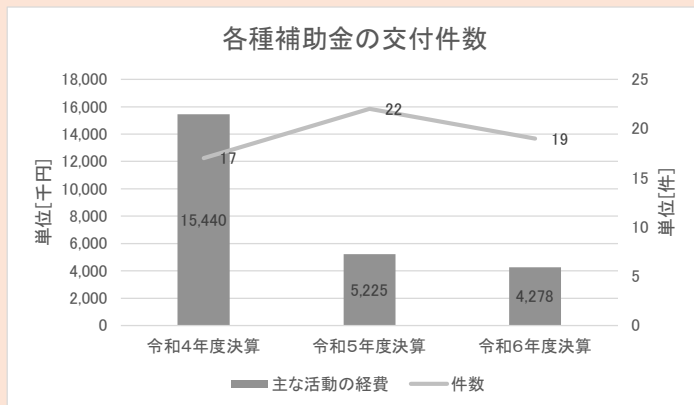
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 各種補助金の交付件数	件数	17	22	19	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,713	5,225	4,278	7,279	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	15,440	5,225	4,278	7,279	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	273	0	0	0	千円
b 人件費	8,383	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,096	13,621	12,849	15,762	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・新サービス実用化支援補助金はR5年度から創業・新産業支援課に移管。越境EC支援補助金はR4年度をもって廃止 ・セキュリティ支援補助金を令和5年度より開始	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	テレワーク設置拠点支援補助金とサテライトオフィス設置支援補助金は令和5年度で終了。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	補助金制度の縮小に伴い総経費は減少傾向。一方でICT活用や生産性向上という課題に直面している中小企業が依然として多いことから、小規模ICT支援補助金の需要は引き続き高い状況にあると考えられる。		
今後の事業の方向性	ICTの活用など新たな取り組みによる生産性の向上を推進するため今後も継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	8	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	3(3)
事務事業名	人材確保支援事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン	
	中柱	事業承継・人材確保への支援						
	小柱	②人材の確保						
目標	求人情報サイトによる企業と求職者のマッチングや、副業人材の活用促進などにより、市内企業の人材の確保を支援する。							
目標達成に必要なこと	正規雇用に限らず、時代の流れに即した「人材」を市内企業が確保、活用できるよう各種施策を立案、推進する。							
具体的な事業内容	・求人情報を無料で掲載できる情報サイト「ごきんじょぶよこすか」の運営。 ・副業という新しい人材の活用方法の普及啓発や、経費の一部を補助するなど、副業人材の活用を支援。 ・外国人材の活用方法の普及啓発や、支援機関の利用に要する経費の一部を助成するなど市内企業における外国人材の活用を支援。							

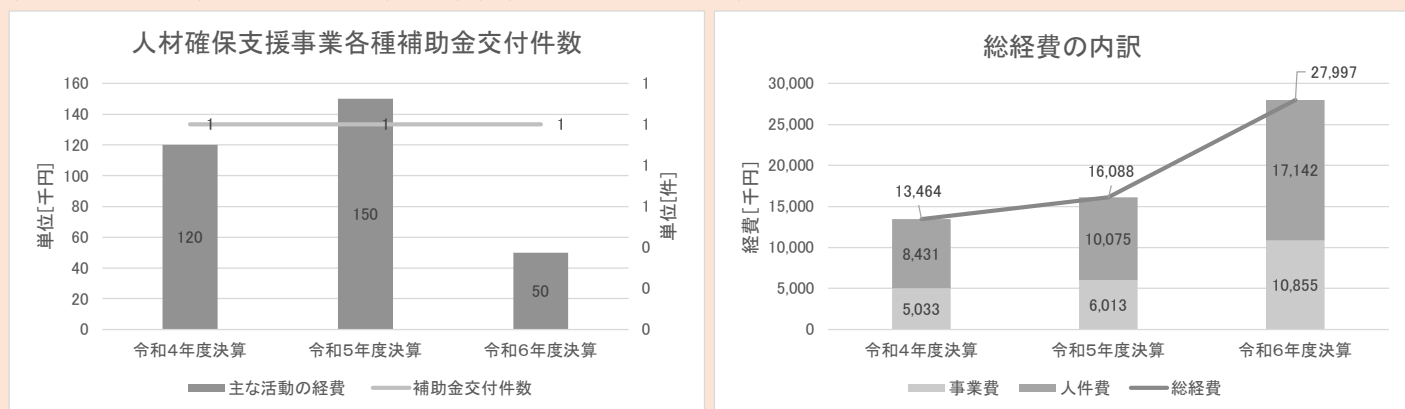
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 人材確保支援事業各種補助金交付件数	補助金交付件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,033	6,013	10,855	11,302	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	120	150	50	62	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	4,913	5,863	10,805	11,240	千円
b 人件費	8,431	10,075	17,142	16,966	千円
正規職員	1.0	1.2	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	13,464	16,088	27,997	28,268	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	・日本語研修補助金(R2～)を令和4年度に廃止し、令和5年度は、以前から商工会議所が実施している外国人材向けの日本語研修事業と事業統合を行い、市は商工会議所の実施する事業に負担金を支出する形式とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・主な活動実績である補助金の利用について、令和4年度、5年度については副業人材の活用に関する補助金がそれぞれ1件、令和6年度は外国人材の活用に関する補助金が1件であった。補助制度の利用は低調に推移しているが、コロナの影響が緩和し、経済活動が戻りつつある中で、人手不足は依然として深刻化しており、問い合わせ等は増加傾向にある。引き続き、人材に関する普及啓発、人材の導入に踏み切る企業の負担軽減策を実施していく必要があると感じている。 ・総経費については、深刻な人材不足に直面している市内経済界の方々の緩和・解決のため、外国人材の積極的な活用を推進すべく、市長及び本市職員が随行し、本市が人材に関する覚書を締結しているネパールのバラムプル市等を視察のため渡航したため経費が増加した。		
今後の事業の方向性	・社会情勢の変化と市内企業の需要を的確にとらえ、人材に関する様々な選択肢を市内企業に提供し、また、その活用に関する情報提供や経費の補助を行うことで、市内企業の人材確保支援を引き続き行っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	4(1)
事務事業名	中小企業等金融対策事業									所管部課名	経済部		
											経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内中小企業等の資金調達の円滑化により、経営の安定と時代に即した設備投資を促し、中小企業の強靱化、市内経済の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	市内金融機関、神奈川県信用保証協会と制度内容やメニュー、利率等の検討を行い、事業者側にとって利用しやすい制度設計を随時検討、実施。						
具体的な事業内容	(1) 中小企業制度融資：市内金融機関に原資を預託し、市内中小企業等に対し低利な融資を行ってもらう。 (2) 信用保証料補助金：本市の制度融資を県信用保証協会の信用保証付で利用した中小企業等に対し、支払った保証料の一部を補助。 (3) 代位弁済補助金：中小企業等が倒産等により代位弁済が発生した場合、神奈川県信用保証協会が負担する額の3/10を補助。 (4) 中小企業信用保険法に基づく認定：中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する企業等の売り上げ減少要件等を確認し、認定を行う。						

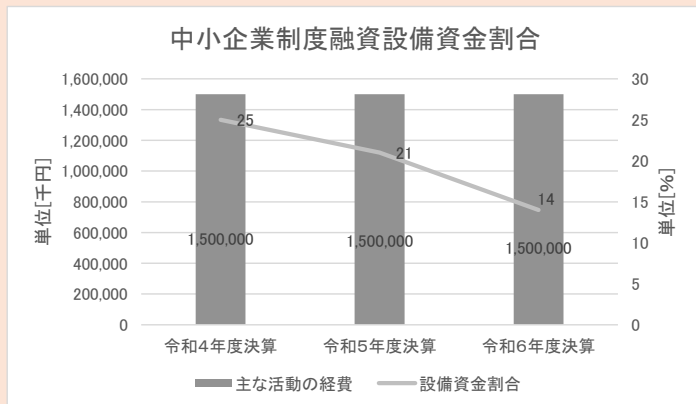
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 中小企業制度融資設備資金割合	設備資金割合	25	21	14	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 市内倒産件数	倒産件数	7	18	24	件
③ 中小企業制度融資	融資額	1,073,700	1,465,650	2,235,100	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,512,443	1,516,683	1,521,367	1,524,396	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	12,443	16,683	21,367	24,396	千円
b 人件費	5,030	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,517,473	1,521,721	1,526,510	1,529,486	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	中小企業制度融資について「太陽光発電設備等設置資金」を新設
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	中小企業制度融資には、運転資金と設備資金の使途があるが、設備資金割合を市内企業の景気動向を測る一つの指標と捉えている。令和5年度以降、物価高騰の影響で、運転資金の融資件数・金額が増加し、設備資金割合が減少したと考えられる。		
今後の事業 の方向性	・資金調達は企業にとって経営の安定化、事業継続に必要な不可欠なものであるため、金融機関等と連携しながら継続していく。		